

民生局地域支援部

実施計画事業

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	16	項目番号	5(4)
事務事業名	スクールコミュニティ整備事業								所管部課名	地域支援部 地域コミュニティ支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	(サンセット)
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画	
	中柱	地域の支え合いに対する支援						
	小柱	①地域の支え合いの基盤づくり						
目標	小学校を中心とした地域の結びつき強化のため、子どもから高齢者まで世代を超えた交流が生まれるコミュニティづくり(スクールコミュニティ)の取り組みを推進する。							
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> ・学校と地域が交流・共生できる仕組みを構築する。 ・スクールコミュニティや地域活動の事例集等を作成し、情報発信と団体等の活動を支援する。 							
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル校3校での事業継続、定着に向けた関係者との調整と支援 ・地域活動事例集「わが町の取り組み」を作成し、事業を周知 							

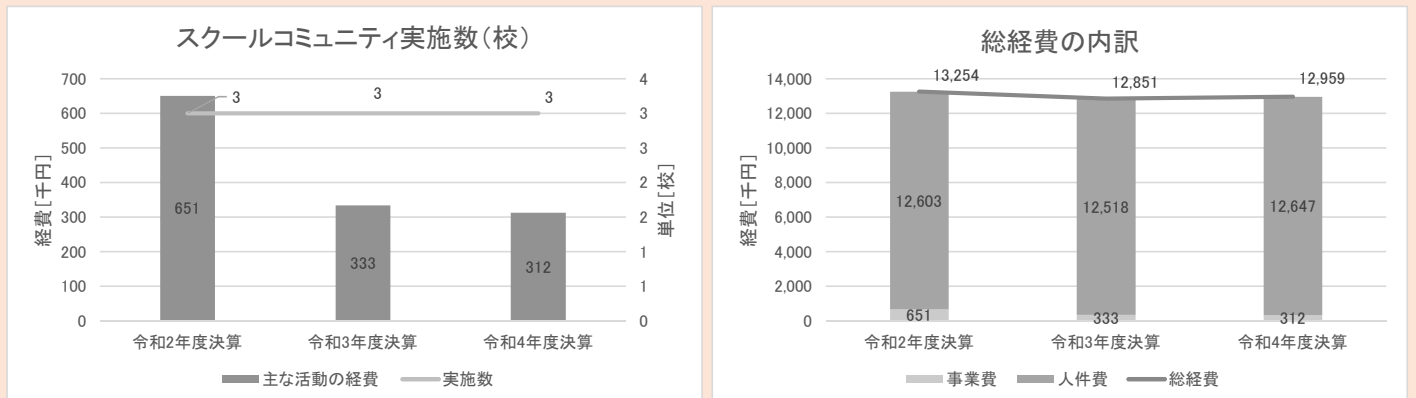
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① スクールコミュニティの実施	実施数	3	3	3	校
その他の活動実績	活動(指標)名				
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	651	333	312	913	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	651	333	312	913	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	12,603	12,518	12,647	12,471	千円
正規職員	1.5	1.5	1.5	1.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	13,254	12,851	12,959	13,384	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度にモデル校を増やしたため周知等に係る広報資料などの事業費が増加したが、令和3、4年度はコロナ禍で活動休止やイベント等の開催ができなかったため経費が減少した。 		
今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル校が自立して事業が実施できるよう、効率的な支援方法の検討を行う。 ・モデル校での取り組みや地域での好事例を広く周知し、自発的な事業の取り組みにつなげる。 ・令和4年度から全市立学校で始まった学校運営協議会や、今後全校に設置予定の放課後子ども教室と連携して事業を展開する。 ・行政センターにおける地域と学校との接点を増やす 		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	16	項目番号	5(5)
事務事業名	地域活動支援事業								所管部課名	地域支援部 地域コミュニティ支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	地域の支え合いに対する支援					
	小柱	②町内会等の地域活動への支援					
目標	関係性の希薄化、参画の世代間格差を抱える町内会等に対し、地域コミュニティやまちづくりの支援に関する知識や経験、意欲を有する市に登録したボランティア(コミュニティコンダクター)が、地域活動における困りごとを支援する仕組みを作り、地域コミュニティのさらなる活性化を図る。						
目標達成に必要なこと	町内会等が抱える様々な課題を解決するため、地域とともに活動したい意欲のある団体や学生と町内会等をマッチングさせる仕組みを構築する。						
具体的な事業内容	地域コミュニティやまちづくりの支援に関する知識や経験、意欲を有する「コミュニティコンダクター(地域の皆様(con)を導く(duct))」の登録制度を創設し、コミュニティコンダクターの得意分野と地域課題のマッチングを図り、地域活動の運営やイベント開催の支援を行う。						

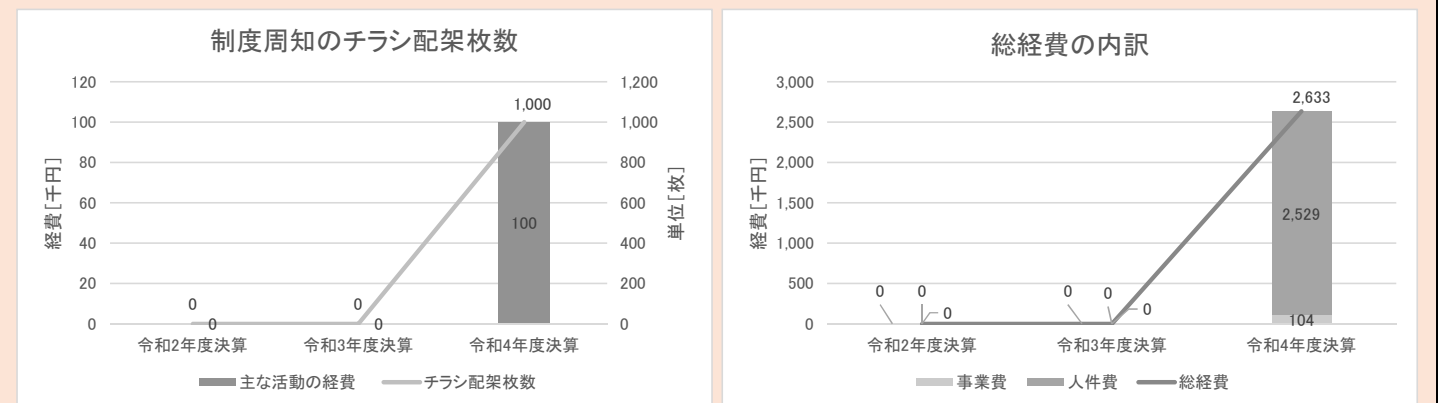
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① コミュニティコンダクター制度の周知	チラシ配架枚数	-	-	1,000	枚
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	0	104	154	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)			100	101	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)			4	53	千円
b 人件費	0	0	2,529	2,494	千円
正規職員			0.3	0.3	人
再任用職員(短時間を含む)			0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)			0	0	千円
総経費(a + b)	0	0	2,633	2,648	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度		主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	コミュニティコンダクター制度開始にあたり、町内会等に対し、困りごとの抽出や制度活用テーマの聞き取りを行ったが、コロナ禍の影響で活動自粛が続き、制度活用に前向きな町内会等が現れづらい状況にあった。そこで、まずはチラシの配架により、制度の周知を図った。		
今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 解決出来る地域課題のメニューを増やすため、コミュニティコンダクターの登録数を増やす 町内会・自治会に会議等を通じて制度の周知を図るとともに、困りごとの抽出や制度活用テーマの聞き取りを行う コミュニティコンダクターの得意分野と地域課題のマッチングを図り、地域活動支援を実施する 		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	11	説明資料	19-20	項目番号	2(1)
事務事業名	地域安全安心活動推進事業								所管部課名	地域支援部 市民生活課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画
	中柱	安全・安心のまちづくり					
	小柱						
目標	市民・自主防犯組織等を対象に、犯罪の発生を抑制するため、市民協働による防犯施策を展開し、市民が安心して暮らせるまちづくりを推進する。						
目標達成に必要なこと	市民、自主防犯組織、防犯団体等の活動支援を行い、防犯意識を高めていく。 警察等関係機関と連携し、防犯意識の啓発、暴力のない明るく住み良い社会の実現を図る。						
具体的な事業内容	①市民防犯意識の高揚(出前トーク等の開催、地域防犯リーダー養成講座の開催、よこすか防犯あんしんメールの配信) ②地域ぐるみの防犯活動の推進(企業との防犯協定、地域安全安心活動関係物品の支給・貸与、安全・安心まちづくり推進連絡協議会の運営支援) ③防犯関係団体への助成(各防犯協会運営活動費補助、各暴力団排除対策推進協議会負担金) ④迷惑電話防止機能付電話機等購入費補助 ⑤犯罪のない安全で安心なまちづくり条例に基づく事業の展開						

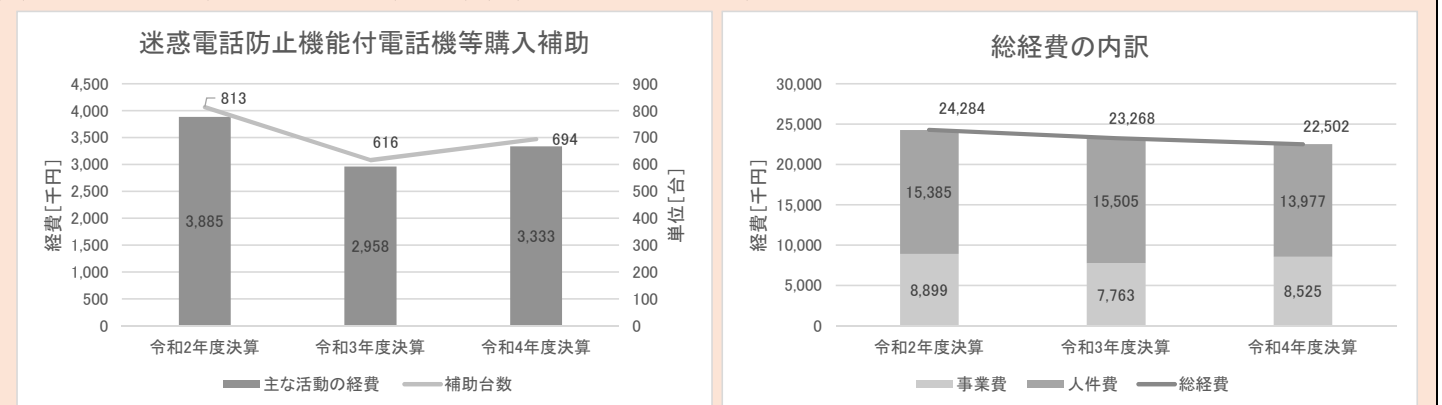
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 迷惑電話防止機能付電話機等購入費補助	補助台数	813	616	694	台
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② よこすか防犯あんしんメールの配信	配信数	70	129	170	回
③ 地域安全安心活動関係物品の支給・貸与	支給等団体数	232	224	221	団体

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	8,899	7,763	8,525	10,580	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	3,885	2,958	3,333	5,000	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	5,014	4,805	5,192	5,580	千円
b 人件費	15,385	15,505	13,977	13,841	千円
正規職員	1.5	1.5	1.3	1.3	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	2,782	2,987	3,017	3,033	千円
総経費(a + b)	24,284	23,268	22,502	24,421	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし。
--------------------------------------	-------	--------------------------------------	-------

年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和4年度の総経費が、令和3年度より減となった理由は、人件費が減となったことによるもの。 令和4年度の事業費が、令和3年度より増となった主な理由は、下記の通り。 ①横須賀市安全・安心まちづくり推進連絡協議会への負担金について、令和3年度は、新型コロナウイルスの影響により、同協議会の行事が中止となった影響で支出しなかったが、令和4年度は、通常通り支出したため。 ②迷惑電話防止機能付電話機等購入費補助台数が令和3年度より増となったため。
---	---

今後の事業の方向性	市内の刑法犯認知件数は、平成14年をピークに減少傾向となっていたが、令和3、4年は、増加に転じている。また、オレオレ詐欺等の特殊詐欺による被害も令和4年以降、急増しており、令和5年も5月末時点で、前年同時期と比較し、4倍以上の被害額を生じており、増加に歯止めがかかっていない。令和4年度で県補助は終了している迷惑電話防止機能付電話機等購入補助を含み、今後も事業を継続していく必要がある。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	11	説明資料	21-22	項目番号	2(4)
事務事業名	犯罪被害者等支援事業								所管部課名	地域支援部 市民生活課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	安全・安心のまちづくり					
	小柱	①犯罪被害者等への支援					
目標	犯罪被害者等の方々は、心身ともに健康が損なわれる、学校職場にも通えなくなる、日常生活が困難になる等、様々な問題を抱えているため、犯罪被害者等の方々の日常生活の回復を目指すと共に、二次被害を生じさせない社会の実現を目指す。						
目標達成に必要なこと	市は、各関係機関等と連携しながら犯罪被害者等の方々へきめ細やかな支援を行い、市民及び事業主等は犯罪被害者等の置かれる状況を理解し、二次被害への配慮等をする必要がある。						
具体的な事業内容	①犯罪被害者等総合支援窓口の運営 ②犯罪被害者等への各種支援(見舞金の支給、家事・介護支援、一時保育支援、転居支援、緊急避難場所の提供、カウンセリング及び法律相談) ③周知啓発事業(啓発パネル、リーフレット、制度周知チラシ及び相談窓口案内カード作成)						

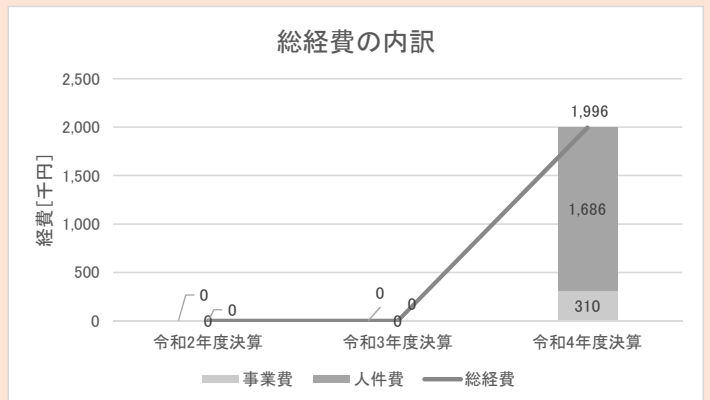
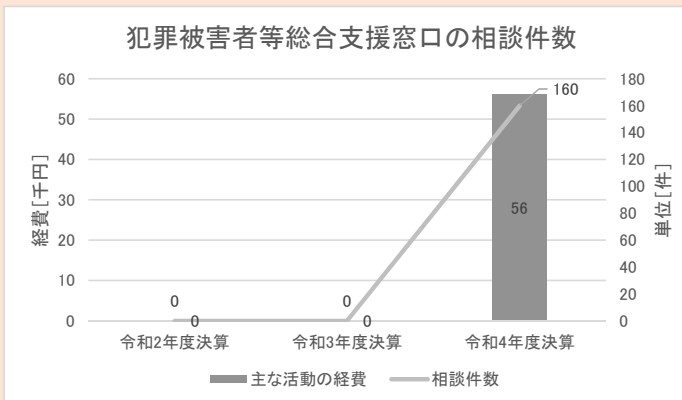
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 犯罪被害者等総合支援窓口の運営	相談件数	—	—	160	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② 見舞金等の支給	見舞金等支給件数	—	—	1	件
③ 周知啓発	パネル展示回数	—	—	2	回

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	0	310	4,243	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)			56	76	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)			254	4,167	千円
b 人件費	0	0	1,686	1,663	千円
正規職員			0.2	0.2	人
再任用職員(短時間を含む)			0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)			0	0	千円
総経費(a + b)	0	0	1,996	5,906	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	—	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	令和4年度から犯罪被害者等基本条例が施行され、見舞金等の支給が始まり、窓口の名称を相談窓口から支援窓口に改めた。
----------------------------------	---	----------------------------------	--

年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)

本事業は令和4年度からの新規事業であり、令和3年以前は地域安全安心活動推進事業に予算計上されていたため、0となっている。また、正規職員数は、0.2人となっているが、神奈川県警察からの派遣職員を除いた数となっている。なお、令和3年度までの犯罪被害者等総合相談窓口の相談件数は、令和2年度は7件、令和3年度は8件だった。

今後の事業の方向性

制度の周知・啓発に努め、相談を幅広く受けることで、引き続き各種支援策を実施していく。併せて、相談実績や法改正などの情勢を踏まえ、必要があれば支援体制の見直しや拡充を検討する。

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	31	項目番号	2(13)
事務事業名	田浦行政センター地域生活相談事業								所管部課名	地域支援部 田浦行政センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	横須賀市役所行政センター設置条例、事務分掌規則						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					
	小柱	①相談体制の充実					
目標	地域の方々が抱える悩みごと、困りごとを身近に相談できる機会を提供し、解決に向けたサポートを行い、誰一人社会から孤立させない。						
目標達成に必要なこと	困りごとや悩みごとを持って暮らしている人を、行政だけではなく、地域と一緒に考え、地域の中で問題を解決できる仕組みを整える。						
具体的な事業内容	行政として解決すべきこと、地域が解決すべきことといった線引きや、地域の支え手、サービスの受け手という区分にとらわれず、まずは一旦、すべての相談を受け止めた上で、積極的に地域と関わりながら、適切なサービスにつなげたり、相談者とともに考えたりする次の活動により、課題の解決を図っていく。 (1)ささえる活動 (2)つなぐ活動 (3)ささえ合う活動						

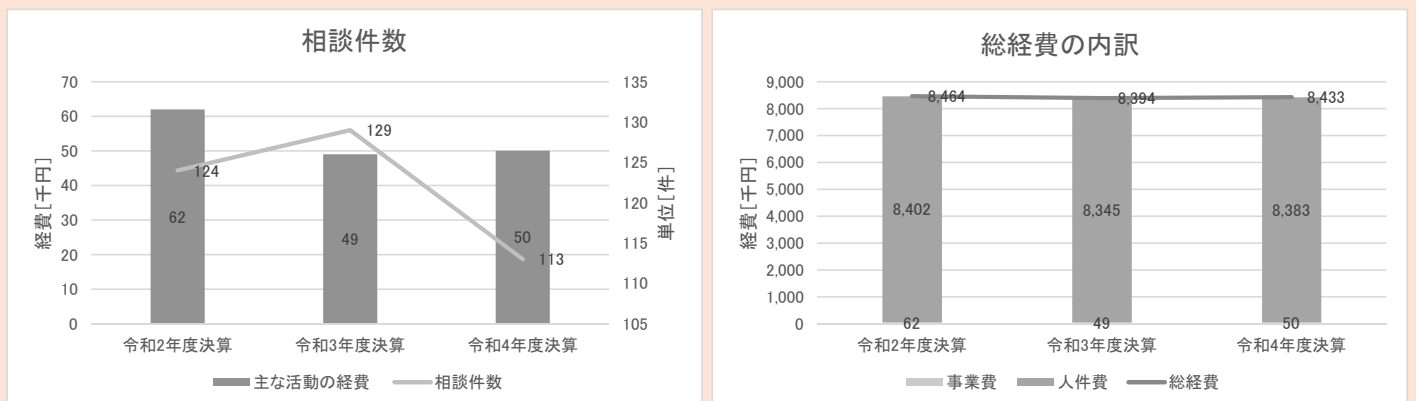
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 相談対応	相談件数	124	129	113	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② -					
③ -					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	62	49	50	66	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	62	49	50	66	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)					千円
b 人件費	8,402	8,345	8,383	8,314	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)					人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)					千円
総経費(a + b)	8,464	8,394	8,433	8,380	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和4年度は、コロナ関係の相談が減ったため、相談件数が減少した。総経費は、主に人件費で大きな変動はない。		
今後の事業の方向性	高齢化率の上昇、生産年齢人口の減少、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の増加により、地域の方々が抱えている悩みごととも増加している。そのため、地域の方々が身近に相談できる本事業は、確実に進める必要がある。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	32	項目番号	2(14)
--------	----	------	---	---	---	---	---	----	------	----	------	-------

事務事業名	衣笠行政センター地域生活相談事業							所管部課名	地域支援部 衣笠行政センター			
-------	------------------	--	--	--	--	--	--	-------	-------------------	--	--	--

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	横須賀市役所行政センター設置条例、事務分掌規則						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					
	小柱	①相談体制の充実					
目標	地域の方々が抱える悩みごと、困りごとを身近に相談できる機会を提供し、解決に向けたサポートを行い、誰一人社会から孤立させない。						
目標達成に必要なこと	困りごとや悩みごとを持って暮らしている人を、行政だけではなく、地域と一緒に考え、地域の中で問題を解決できる仕組みを整える。						
具体的な事業内容	行政として解決すべきこと、地域が解決すべきことといった線引きや、地域の支え手、サービスの受け手という区分にとらわれず、まずは一旦、すべての相談を受け止めた上で、積極的に地域と関わりながら、適切なサービスにつなげたり、相談者とともに考えたりする次の活動により、課題の解決を図っていく。 (1)ささええる活動 (2)つなぐ活動 (3)ささえあう活動						

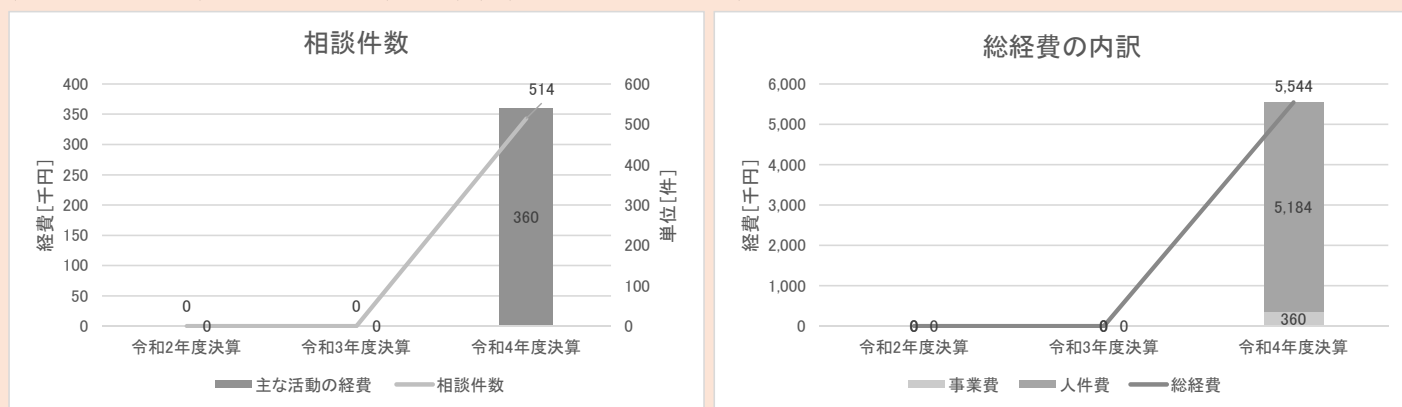
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 相談対応	相談件数	0	0	514	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
②		0	0	0	
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	0	360	379	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	0	360	379	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	0	0	5,184	8,314	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	1.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	0	0	5,544	8,693	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	令和4年度からの新規事業のため変更点なし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	令和4年度からの新規事業のため変更点なし
--------------------------------------	----------------------	--------------------------------------	----------------------

年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和4年度からの新規事業のため比較対象なし
---	-----------------------

今後の事業の方向性	高齢化率の上昇、生産年齢人口の減少、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の増加により、地域の方々が抱えている悩みごととも増加している。そのため、地域の方々が身近に相談できる本事業は確実に進める必要がある。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	32	項目番号	2(15)
--------	----	------	---	---	---	---	---	----	------	----	------	-------

事務事業名	浦賀行政センター地域生活相談事業							所管部課名	地域支援部 浦賀行政センター			
-------	------------------	--	--	--	--	--	--	-------	-------------------	--	--	--

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令	横須賀市役所行政センター設置条例、事務分掌規則							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画	
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり						
	小柱	①相談体制の充実						
目標	地域の方々が抱える悩みごと、困りごとを身近に相談できる機会を提供し、解決に向けたサポートを行い、誰一人社会から孤立させない。							
目標達成に必要なこと	困りごとや悩みごとを持って暮らしている人を、行政だけではなく、地域と一緒に考え、地域の中で問題を解決できる仕組みを整える。							
具体的な事業内容	行政として解決すべきこと、地域が解決すべきことといった線引きや、地域の支え手、サービスの受け手という区分にとらわれず、まずは一旦、すべての相談を受け止めた上で、積極的に地域と関わりながら、適切なサービスにつなげたり、相談者とともに考えたりする次の活動により、課題の解決を図っていく。 (1)ささえる活動(2)つなぐ活動(3)ささえあう活動							

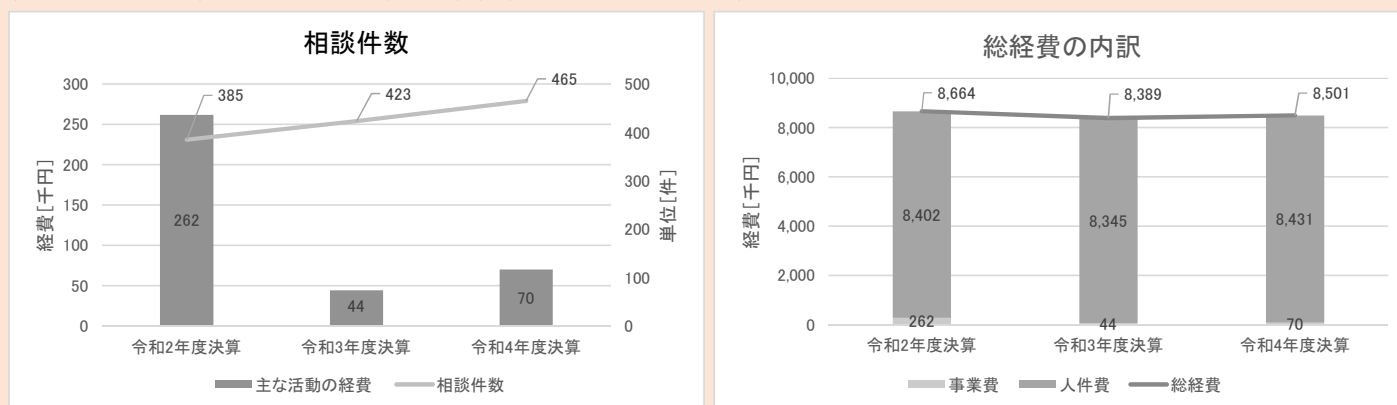
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 相談対応	相談件数	385	423	465	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② —	—	—	—	—	—
③ —	—	—	—	—	—

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	262	44	70	108	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	262	44	70	108	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	8,402	8,345	8,431	8,314	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	8,664	8,389	8,501	8,422	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし
--------------------------------------	------	--------------------------------------	------

年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	相談件数の増は、町内会や民生委員、学校等へのアプローチの結果、地域生活相談担当の業務が徐々に地域に浸透してきているためである。 令和2年度における事業費の増は、施設整備を実施したためである。		
---	--	--	--

今後の事業の方向性	高齢化率の上昇、生産年齢人口の減少、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の増加により、地域の方々が抱えている悩みごとが増加している。そのため、地域の方々が身近に相談できる本事業は確実に進める必要がある。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	32	項目番号	2(16)
--------	----	------	---	---	---	---	---	----	------	----	------	-------

事務事業名	久里浜行政センター地域生活相談事業							所管部課名	地域支援部 久里浜行政センター			
-------	-------------------	--	--	--	--	--	--	-------	--------------------	--	--	--

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	横須賀市役所行政センター設置条例、事務分掌規則						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					
	小柱	①相談体制の充実					
目標	地域の方々が抱える悩み事・困り事を身近に相談できる機会を提供し、解決に向けたサポートを行い、誰一人社会から孤立をさせない。						
目標達成に必要なこと	困り事や悩み事を持って暮らしている人を、行政だけでなく地域と一緒に考え、地域の中で問題を解決できる仕組みを整える。						
具体的な事業内容	行政として解決すべきこと、地域が解決すべきことといった線引きや、地域の支え手、サービスの受け手という区分にとらわれず、まずは一旦、すべての相談を受け止めた上で、積極的に地域と関わりながら、適切なサービスにつなげたり、相談者とともに考えたりする次の活動により、課題の解決を図っていく。 (1)ささえる活動 (2)つなぐ活動 (3)ささえあう活動						

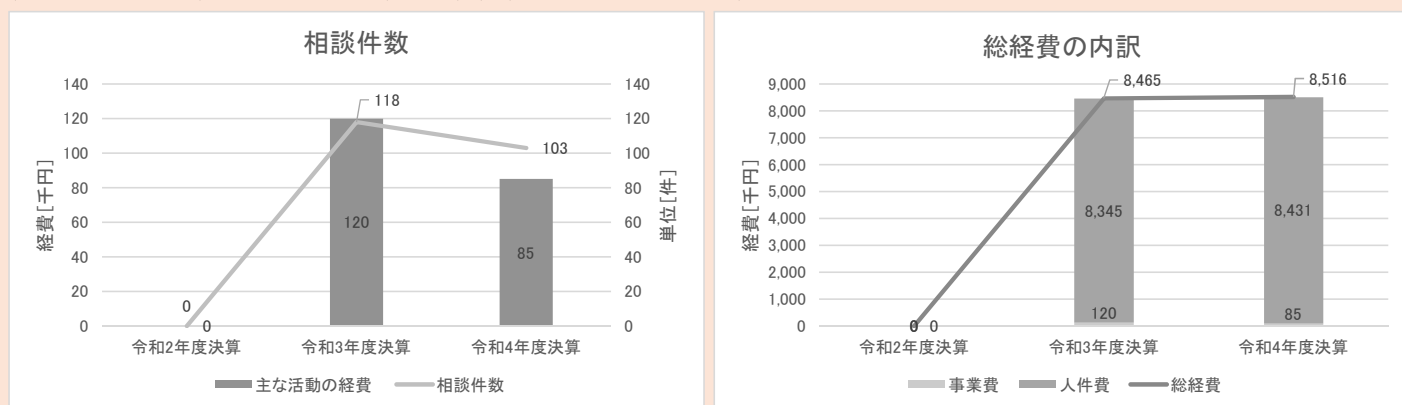
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにに行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 相談対応	相談件数	0	118	103	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
②		0	0	0	
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	120	85	118	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	120	85	118	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	0	8,345	8,431	8,314	千円
正規職員	0.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	0	8,465	8,516	8,432	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	令和3年度新規事業	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし
--------------------------------------	-----------	--------------------------------------	------

年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和3年度新規事業のため、令和3年度は多数の備品の購入があり、令和4年度と比較して事業費が増額になっている。令和4年度は新型コロナウイルスの影響で発生していた相談案件が減少したため、相談件数が減少している。
---	---

今後の事業の方向性	高齢化率の上昇、生産年齢人口の減少、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の増加により、地域の方々が抱えている悩みごととも増加している。そのため、地域の方々が身近に相談できる本事業は確実に進める必要がある。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	32	項目番号	2(17)
事務事業名	北下浦行政センター地域生活相談事業								所管部課名	地域支援部 北下浦行政センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	横須賀市役所行政センター設置条例、事務分掌規則						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					
	小柱	①相談体制の充実					
目標	地域の方々が抱える悩みごと、困りごとを身近に相談できる機会を提供し、解決に向けたサポートを行い、誰一人社会から孤立させない。						
目標達成に必要なこと	困りごとや悩みごとを持って暮らしている人を、行政だけではなく、地域と一緒に考え、地域の中で問題を解決できる仕組みを整える。						
具体的な事業内容	行政として解決すべきこと、地域が解決すべきことといった線引きや、地域の支え手、サービスの受け手という区分にとらわれず、まずは一旦、すべての相談を受け止めた上で、積極的に地域と関わりながら、適切なサービスにつなげたり、相談者とともに考えたりする次の活動により、課題の解決を図っていく。 (1)ささえる活動 (2)つなぐ活動 (3)ささえあう活動						

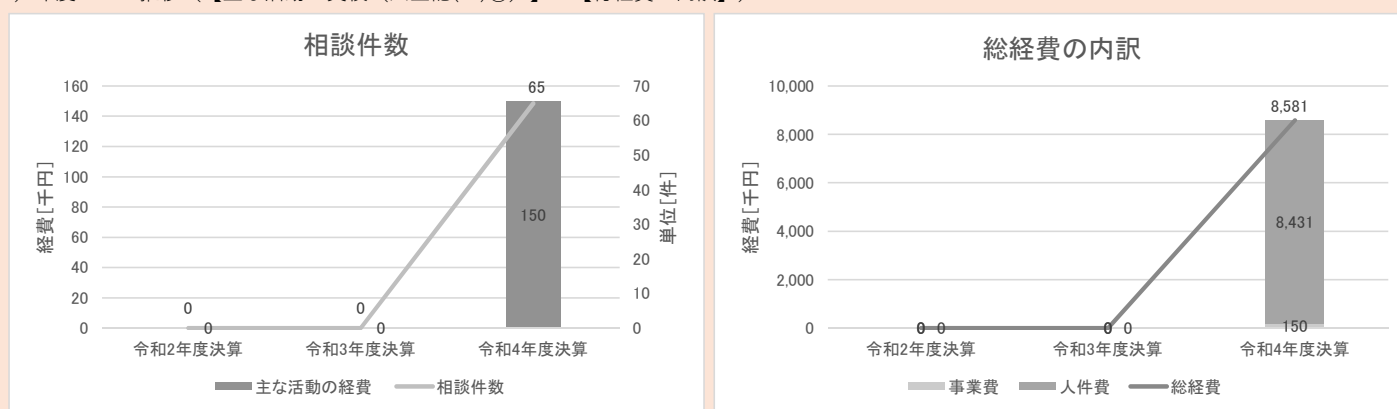
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 相談対応	相談件数	—	—	65	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② —	—	—	—	—	—
③ —	—	—	—	—	—

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	0	150	171	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	0	150	171	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	0	0	8,431	8,314	千円
正規職員	0.0	0.0	1.0	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	0	0	8,581	8,485	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	令和4年度からの新規事業のため変更点なし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	令和4年度からの新規事業のため変更点なし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和4年度からの新規事業(久里浜行政センターと併せて火・水曜日のみ)のため比較対象なし		
今後の事業の方向性	高齢化率の上昇、生産年齢人口の減少、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の増加により、地域の方々が抱えている悩みごとが増加している。そのため、地域の方々が身近に相談できる本事業は確実に進める必要がある。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	32	項目番号	2(18)
--------	----	------	---	---	---	---	---	----	------	----	------	-------

事務事業名	西行政センター地域生活相談事業							所管部課名	地域支援部
									西行政センター

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	横須賀市役所行政センター設置条例、事務分掌規則						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					
	小柱	①相談体制の充実					
目標	地域の方々が抱える悩みごと、困りごとを身近に相談できる機会を提供し、解決に向けたサポートを行い、誰一人社会から孤立させない。						
目標達成に必要なこと	困りごとや悩みごとを持って暮らしている人を、行政だけではなく、地域と一緒に考え、地域の中で問題を解決できる仕組みを整える。						
具体的な事業内容	行政として解決すべきこと、地域が解決すべきことといった線引きや地域の支え手、サービスの受け手という区分にとらわれず、まずは一旦、すべての相談を受け止めたくて、積極的に地域と関わりながら、適切なサービスにつなげたり、相談者とともに考えたりする次の活動により、課題の解決を図っていく。 (1)ささえる活動 (2)つなぐ活動 (3) ささえあう活動						

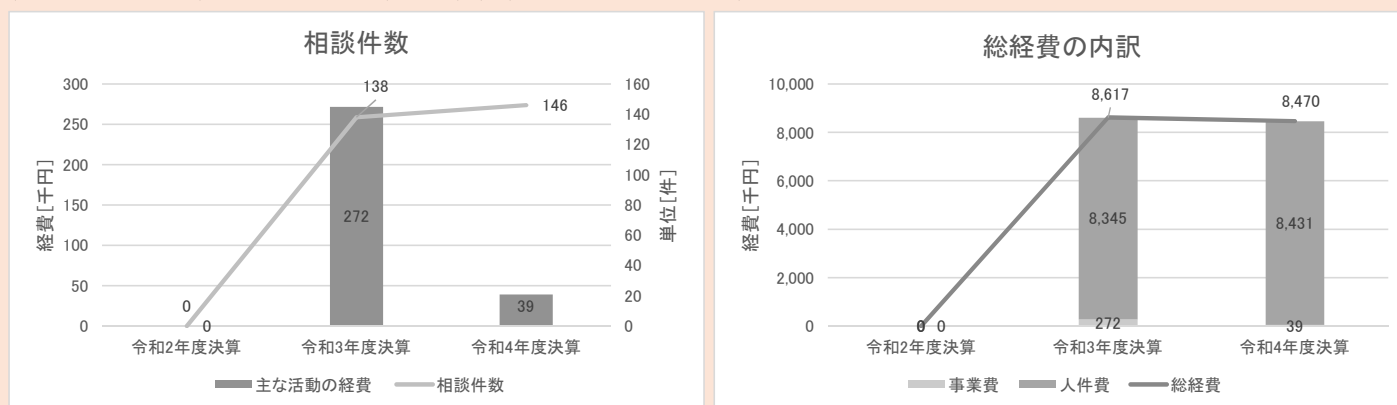
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 相談対応	相談件数	0	138	146	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	272	39	117	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	272	39	117	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	0	8,345	8,431	8,314	千円
正規職員	0.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	0	8,617	8,470	8,431	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	令和3年度新規事業	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし
--------------------------------------	-----------	--------------------------------------	------

年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	相談件数が微増となったのは、町内会の回覧等で周知したことによるものと思われる。 主な活動経費の減は、令和3年度に事業開始による初期経費が掛かったため。
---	--

今後の事業の方向性	高齢化率の上昇、生産年齢人口の減少、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の増加により、地域の方々が抱えている悩みごととも増加している。そのため、地域の方々が身近に相談できる本事業は確実に進める必要がある。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	34	項目番号	4(1)
事務事業名	浦賀警察署跡地取得事業								所管部課名	地域支援部 浦賀行政センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和7年度
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	都市基盤の整備					
	小柱	④浦賀地区の活性化					
目標	市道を通行する歩行者の安全を確保するとともに、駐車場の拡充により浦賀行政センター来館者の利便性の向上を図る。						
目標達成に必要なこと	浦賀警察署跡地を購入し、歩道を拡幅して歩行者と自動車が安全に通行できる市道を整備し、来館者の利便性を向上させるために、取得した跡地に駐車場を整備する。						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 浦賀警察署跡地の購入(令和5年度) 旧浦賀警察署解体工事設計、事前家屋調査の委託(令和5年度) 旧浦賀警察署解体工事(令和5-6年度) 市道および駐車場整備(令和6-7年度) 						

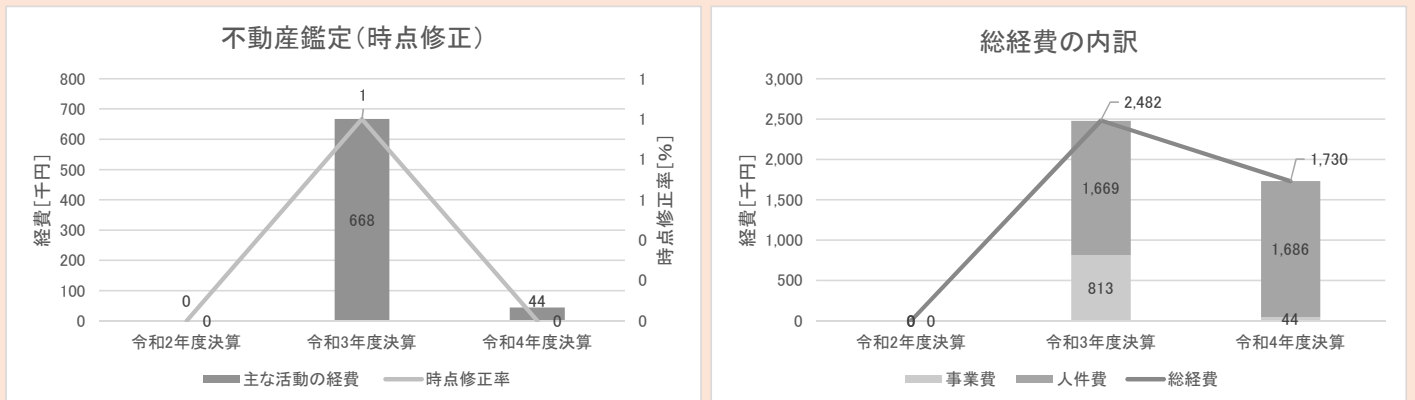
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 不動産鑑定(時点修正)	時点修正率	—	1	△1.4	%
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② 関係課長会議の開催	会議開催数	—	1	3	回
③ —	—	—	—	—	—

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	813	44	45	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	668	44	44	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	145	0	1	千円
b 人件費	0	1,669	1,686	1,663	千円
正規職員	0.0	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	0	2,482	1,730	1,708	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	令和3年度、新規事業	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	令和3年度に公共用地取得のために不動産鑑定を実施したが、神奈川県とのスケジュール調整により取得時期が遅れたため、令和4年度に時点修正の意見書を徴取した。
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和4年度に不動産鑑定の時点修正を行った結果、評価額が1.4%下方修正された。また、令和3年度の総経費は、不動産鑑定料のほか、不動産鑑定に必要な製図業務委託料を含むが、令和4年度は前回の評価額に対する意見等を求める経費にとどまったため減額となった。		
今後の事業の方向性	駐車場整備後は将来的な土地活用について、近隣住民等の意向を踏まえながら、地域活性化につながるように検討していく。		